

3月市議会で日本共産党の野々村議員が行った代表質問と小林議員が行った一般質問の主な内容をお伝えします。



野々村ひろみ議員の代表質問 (3月1日)

野々村ひろみ議員は加藤長野市政の検証と市政の転換を求めて代表質問を行いました。
加藤市長「安倍政権は概ね評価する」という態度は変わらず

暴走政治を続け、さらにトランプ米大統領との親密な関係を強調し、米国追従、日米同盟第一の姿勢を示し、軍拡、共謀罪の制定を狙い、憲法改正を進めようとする安倍政権に対する評価を改めて質しました。加藤市長は「概ね評価する」という答弁を繰り返しました。

共謀罪については必要と考えるとし、国民の懸念には真摯に丁寧な説明を求めるとしました。またオスプレイの日米共同訓練参加に伴い、長野市上空を飛行する可能性があることに対しては、市民に不安を与えるようなことのないよう県とともに意見を上げていくと答えました。

中心市街地活性化と称して箱もの事業への税金投入は見直すべき

箱もの行政を中心としたとまちづくりについてこの間のトイゴ（税金16億円投入）、イーストプラザ（23億円税金投入）の建設で経済効果はどうであったのかという問いには、それぞれ2.27倍、1.12倍の経済効果があると試算されていたとしましたが、トイゴでは次々とテナントが撤退している事態で、これで経済効果があったと言えるのかと厳しく反論しました。

長野市では新たに南石堂にスーパーと90戸のマンションが入るビルが建設されますが10億円の税金投入が予定されています。また権堂イトーヨーカ堂の店舗の拡大が地元から求められており、それを行うための都市再開発事業が予定されています。公的資金がいくら投入される可能性があるのか明らかにするよう求めましたが、現段階では計画がどうなるのか不確定のため答えられないとしました。

都市再開発事業というのはいったん始まると後戻りができません。市民にどれほどの公的資金を投入するかを明らかにしないまま、権堂再生のハード事業まで盛り込んだ中心市街地活性化基本計画の国の認可を求めることは許されません。

低い民生予算と市民負担の一層の強化

長野市の予算の特徴は民生費が低いということです。中核市平均並みに民生費を増やせば100億円以上増やすことができます。加藤市長は、この要因は他の中核市に比べて長野市の生活保護率が低いからと答えています。しかし長野市民の所得が他都市に比べて高いからではなく、生活保護基準以下であっても保護申請をしていない厳しい暮らしを余儀なくされている市民がたくさんいるということです。だからこそもっと福祉予算を増やして市民の暮らしを応援すべきです。



さらに来年度、水道料金、国保料、児童館の有料化など値上げラッシュで、市民の負担はますます重くなります。

財政が厳しいと市民負担を増やす一方で、マンションやスーパー建設には莫大な税金を投入する、この姿勢の転換を求めました。

どんなに箱モノ建設に税金を投入しても経済効果は上がりません。そうではなく市民の暮らしを応援する税金の使い方をすれば、消費の拡大につながり、地域経済を活性化することができますと市長に、税金の使い方の転換を求めましたが、かみ合った答弁はありませんでした。

国保料、水道料金の値上げ、放課後子ども総合プラン有料化の撤回を求めました。



小林よしかず議員 (3月2日) 渾身の力を込めて質問

保育士の処遇改善について

保育園の現場では事業予算の不足、保育士の不足で、未満児の途中入所については応えられない、育児休業明けなども正規保育士も少なく、嘱託保育士の確保の見通しも立たず予約が受けられない、(深刻なケースに対応するための) ケースワーカーの緊急要請にも応えられないなど、保育現場の深

加藤市長は、私立保育園については国の予算措置によりほぼ国の基本方針に沿った賃金の改善が行われていることを確認しているとしました。公立保育園の嘱託保育士の賃金は4月から5千円アップし17万1千円にするとしました。

小林よしかず議員は再質問で須坂市は18万3200円、千曲市17万5千円、松本市18万9700円、上田市28万円など例を挙げ、長野市は県下の周辺都市と比較しても低く、さらに中核市の中で最も低いことを指摘し、さらなる改善を求めました。

就学援助制度の改善について

就学援助費の入学前支給と毎月支給への改善を求めました。教育次長は、入学時に多額の費用がかかることから、入学前に支給する自治体が増え、県内では4市、中核市では5市が実施していることを明らかにして今後研究していきたいと答えました。また、すでに北九州市、長崎市、熊本市、金沢市、八王子市が毎月支給になっておることを指摘し、現在給食費は年3回、学用品などは年2回になっている支給回数を、改善するよう求めましたが、事務負担が増えることを理由に慎重に検討するとししました。



改正がん対策基本法と地方自治体の役割強化について

長野市民病院は地域がん診療拠点病院となっており、先月から難治がんの肝臓、胆管、膵臓、いわゆる肝胆膵の専門科が設置されたことは高く評価したい。長野赤十字病院では就労支援の観点で午後5時以降の予約枠を新設し、放射線治療を受けながら働く患者さんが仕事帰りに治療を受けられる体制を作ったとのこと。市民病院でも取り組みはできないか質しました。

保健福祉部長は、放射線治療を受けながら仕事を続ける人も増えており、いっそう体制を充実し、患者さんの利便性に配慮し、現在診療時間の延長について検討を進めていますと実現に向けた答弁が行われました。大きな前進です。

トピックス

全会一致でオスプレイの飛行に抗議する意見書を採択

新友会（会長 三井経光）共産党市議団（団長 野々村博美）改革長野市民ネット（代表 松木茂盛）公明党市議会議員団（団長 小林秀子）の4会派の代表が提案者となり「オスプレイの飛行訓練に関する意見書」を最終日に採決

オスプレイの飛行訓練に関する意見書（案）

陸上自衛隊と米国海兵隊が群馬及び新潟両県で実施している日米共同訓練において、複数の新型輸送機オスプレイが本年の3月9日、13日、15日及び16日の4回にわたり、東北信地方の市街地の上空を飛行しているのが目撃されました。

オスプレイが、長野県及び飛行区域下にある自治体に事前の連絡もなく市街地の上空を飛行したことに対し、市民の不安と恐れは増すばかりであり、刻な実態を明らかにして、改善を強く求めました。

これまでも、長野県及び県内自治体から政府に対し、幾度となく要請を行ってきております。

平成24年7月及び平成25年3月には、オスプレイの飛行訓練に関する安全性の確保や、安全性が確認されるまでの飛行の停止について、長野県から要請がされており、また平成28年9月には、長野県、県市長会及び県町村会の連名で、イヌワシやライチョウなどの希少野生動植物の生息環境への影響の低減を含めて要請がされております。さらに、先月2月には、関山演習場及び相馬原演習場等における日米共同訓練について、長野県から要請されたばかりであります。

また、長野市議会におきましても、平成24年9月に「オスプレイの安全性が確認されるまでは飛行させないことを求める意見書」を提出させていただきました。

しかしながら、オスプレイにつきまして、再三にわたる事前説明の要請に応じることなく、また、安全性の確保が不十分なままで飛行訓練が実施されたことは、誠に遺憾であり、残念であります。

つきましては、今後、オスプレイの飛行訓練を実施するに当たっては、事前説明を必ず行うことを初め下記の事項を強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

1 オスプレイの飛行訓練における、再三にわたる事前説明の要請に応じられていないことに鑑み、その安全性や今後展開される運用全般の状況について、具体的内容を明確にし、今後は、関係自治体及び地域住民に対し事前に十分説明すること。